

平成 30 年度決算に基づく  
健全化判断比率について

安曇野市財政部財政課

## 健全化判断比率の概要

健全化法では、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の4つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

### ○実質赤字比率

一般会計等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

### ○連結実質赤字比率

地方公共団体全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

### ○実質公債費比率（3カ年平均）

地方公共団体の公債費の大きさを財政規模に対する割合で表したものの。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る交付税算入額})} \times 100$$

※準元利償還金：特別会計及び一部事務組合の地方債償還に充てられたと認められる繰出金及び負担金

### ○将来負担比率

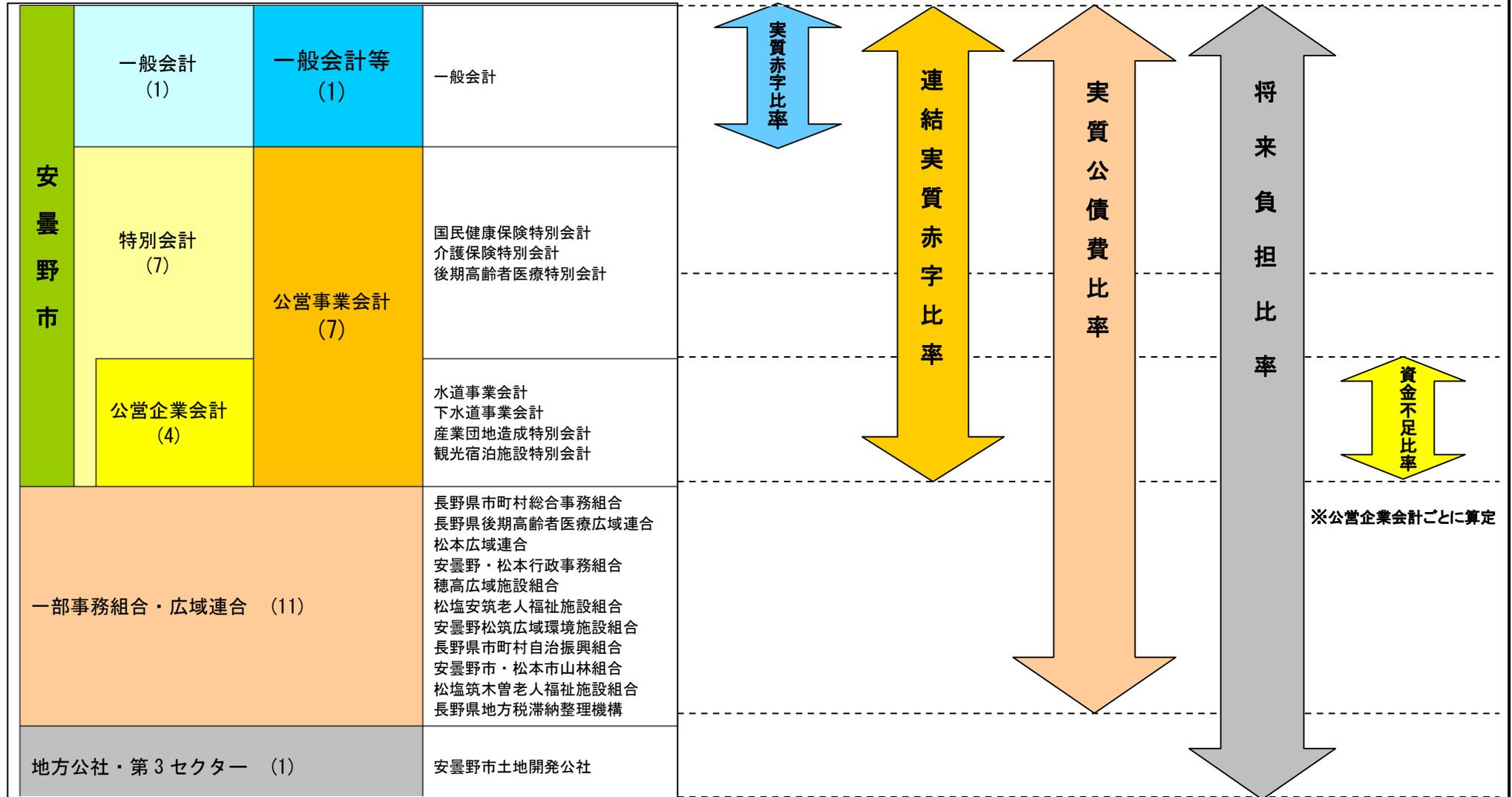
地方公共団体の地方債など、現在抱えている負担の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能財源} + \text{地方債現在高に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る交付税算入額})} \times 100$$

※将来負担額：地方債現在高、債務負担行為による支出負担額、特別会計の地方債に充当する繰入見込額及び一部事務組合への負担見込額、退職手当負担見込額等の総計  
充当可能財源：充当可能基金、公営住宅の賃貸料等

# 健全化判断指標・再生判断指標と対応する会計等の対比イメージ図

## 【対象団体・対象会計】



★今回の算定結果について

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| -      | -        | 9.3     | 12.8   |

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

早期健全化基準

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| 12.04  | 17.04    | 25.0    | 350.0  |

財政再生基準

| 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|--------|----------|---------|--------|
| 20.00  | 30.00    | 35.0    |        |

●実質赤字比率と連結実質赤字比率について

| 会 計 名                           |             | 実質収支額 (千円) |
|---------------------------------|-------------|------------|
| 一般会計等                           | 一般会計        | 715,971    |
| 小 計                             |             | 715,971    |
| 標準財政規模                          |             | 25,627,377 |
| 実質赤字比率 (%)                      |             | -2.79      |
| 一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計 | 国民健康保険特別会計  | 92,752     |
|                                 | 介護保険特別会計    | 212,402    |
|                                 | 後期高齢者医療特別会計 | 25,373     |

| 会 計 名        |        |              | 資金不足・剰余額 (千円) |
|--------------|--------|--------------|---------------|
| 法適用企業        | 宅造事業以外 | 水道事業会計       | 2,943,331     |
|              |        | 下水道事業会計      | 843,413       |
| 法非適用企業       | 宅造事業以外 | 観光宿泊施設特別会計   | 9             |
|              |        | 産業団地造成事業特別会計 | 232           |
| 合 計          |        |              | 4,833,482     |
| 標準財政規模       |        |              | 25,627,377    |
| 連結実質赤字比率 (%) |        |              | -18.86        |

## 【実質公債費比率の算定結果】

### 1. 算定結果

- ①算定結果（28、29、30年度の3ヵ年平均）は 9.3%となり、早期健全化基準（25%）及び起債の許可制移行基準（18%）を下回りました。
- ②各単年度の比率は平成28年度9.4%、平成29年度8.8%、平成30年度9.9%となります。（小数点第2位の処理は、単年度が四捨五入、3ヵ年平均は切り捨て）

### 2. 平成29年度と30年度の単年度における主な算定数値の増減額

#### ① 分子となる算定数値

平成29年度に比べ30年度の元利償還金は5,668万7千円増額、準元利償還金は1,266万9千円減額となり、元利償還金との合計で4,401万8千円の増額となりました。また、元利償還金及び準元利償還金等、公債費負担となる合計から、交付税算入分を引いた後の実負担額については2億6,051万4千円増額となりました。

#### ② 分母となる算定数

平成29年度に比べ30年度の標準税収入額は1,571万5千円の減額、普通交付税は3,627万1千円の増額、臨時財政対策債発行可能額は3,299万7千円の減額で、結果、標準財政規模が1,244万1千円減額となり、ほぼ、昨年度に近い算定額となりました。標準財政規模から元利償還金及び準元利償還金に対する交付税算入分を引いた後の金額は208億2,557万7千円となり、昨年度より2億6,753万8千円の増額となりました。

※上記①②の結果、分子となる算定数値が2億6,354万8千円増額、分母となる算定数値が2億6,753万8千円増額となりました。分子の増額率は12.7%であるのに対し分母の増額率は1.3%と、分子の増額率が分母を上回る結果となったため、平成30年度の単年度における実質公債費比率は前年度比1.1ポイント増の9.9%、3ヵ年平均である実質公債費比率については9.3%となり、前年度9.4%に対し0.1ポイント改善しました。

### 3. 現状と課題

元利償還金及び準元利償還金等、公債費負担の合計に対する交付税算入率は、平成28年度72.5%、平成29年度73.5%、平成30年度69.7%となり、市税等で賄う額が約30%となっています。なお、その要因としては次のとおりです。

- ① 合併以降に借入れた地方債は、臨時財政対策債（交付税算入100%）と合併特例債（交付税算入70%）が全体の大部分を占めているため。
- ② 旧町村で借入れた地方債の償還が終了する一方、合併以降に借入れた地方債の元利償還金が増加し、合併特例債や臨時財政対策債の占める割合が増加したため。

以上のことから、交付税算入率は今後、一定水準を保つものと考えられます。しかし、交付税算入率の高い合併特例債の発行期間が限られていることから、将来的には地方債発行に対する交付税算入率の減少が予想されます。また、普通交付税の合併算定措置期間が平成27年度で終了し、平成30年度では5億6,802万6千円が縮減（減額）されており、今後、平成33年度にかけて段階的に縮減（減額）されます。このことから、分母となる標準財政規模も縮小していくと見込まれ、今後できるだけ借入額を平準化し、償還額の急増を避ける必要があります。

## 【将来負担比率の算定結果】

### 1. 算定結果

将来負担比率は12.8%（29年度18.2%）となり、早期健全化基準（350%）を下回りました。

### 2. 平成29年度と30年度の主な算定数値の増減額

#### ① 分子となる将来負担の算定数値

分子のうち将来負担額は昨年度比で21億7,024万6千円減額となりました。項目ごとにみると、地方債新規発行額37億1,375万2千円（借換債を除く）に対し、地方債償還額（元金分）43億5,518万6千円であったことから、地方債の現在高は6億4,143万5千円減額となりました。公営企業債等繰入見込額は13億2,939万円減額となり、これは下水道事業の地方債残高が17億6,721万2千円減少したことが大きく起因しています。また、組合負担等見込額は償還終了に伴い4,149万7千円減額となっています。

退職手当負担見込額は2,289万9千円減額となりました。これは、早期退職等により高給与職員が退職し若年層職員に入れ替わったため退職手当支給予定額が減額したことによります。債務負担行為に基づく支出予定額は1億3,502万5千円減額で、将来負担額の総額は708億3,165万4千円となりました。

#### ② 分子となる充当可能財源等の算定数値

財政調整基金などの充当可能基金は4億1,544万2千円増額、充当可能特定歳入は148万5千円増額でした。また、基準財政需要額算入見込額は15億2,999万9千円減額となりました。これは、公債費算入分8億1,498万1千円減額、事業費補正分が7億1,176万円減額したことが大きな要因となっています。

以上を合わせ、充当可能財源等の総額は681億4,670万5千円となりました。

※将来負担額（708億3,165万4千円）から充当可能財源等の総額（681億4,670万5千円）を引いた後の実質的な将来負担額は26億8,494万9千円（10億5,717万4千円減額）です。

#### ③ 分母となる算定数値

標準財政規模が256億2,737万7千円（1,244万1千円減額）となり、算入公債費等の額と差し引いて208億2,557万7千円（2億6,753万8千円増額）となります。

### 3. 現状と課題

平成30年度の交付税算入率は、一般会計の地方債現在高に対し約91%（平成29年度は91%）、公営企業及び一部事務組合の地方債現在高（一般会計負担分）に対し約73%（平成29年度は72%）となり、結果、総計（一般会計、公営企業及び一部事務組合の地方債残高）に対し約84%（平成29年度は84%）となります。

これら交付税算入率は、今後も一定水準を保つものと（要因は実質公債費と同様）考えられます。しかし、交付税算入率の高い合併特例債の発行期間に限りがあることから、将来的には地方債発行に対する交付税算入率の減少が予想されます。また、公営企業の準元利償還金に対する充当財源の多くを占める下水道事業繰出金（基準内繰出分）について、その平準化と抑制が将来負担を軽くする大きな要因となることから、一般会計からの計画的な繰出しが重要となります。

※将来負担比率は現状を単純に計るのではなく、将来を見据えた財政運営の指針として捉える必要があります。

総括表① 健全化判断比率の状況 (平成30年度決算)

Ver.30.00

(単位:%)

| 地方公共団体<br>コード | 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|---------------|-------|-------|--------|----------|---------|--------|
| 202207        | 長野県   | 安曇野市  | -      | -        | 9.3     | 12.8   |

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

| 標準財政規模<br>(千円) | うち臨時財政対策債<br>発行可能額 | 早期健全化基準   | 12.04  | 17.04 | 25.0  | 350.0 |
|----------------|--------------------|-----------|--------|-------|-------|-------|
|                | 25,627,377         | 1,489,752 | 財政再生基準 | 20.00 | 30.00 | 35.0  |

| 会 計 名                 |      | 実質収支額      | (分母比) |
|-----------------------|------|------------|-------|
| 一<br>般<br>会<br>計<br>等 | 一般会計 | 715,971    | 2.8   |
|                       |      |            |       |
|                       |      |            |       |
|                       |      |            |       |
|                       |      |            |       |
|                       |      |            |       |
|                       |      |            |       |
|                       |      |            |       |
|                       |      |            |       |
|                       |      |            |       |
| 小 計                   |      | 715,971    | 2.8   |
| 標準財政規模                |      | 25,627,377 | 100.0 |
| 実質赤字比率 (%)            |      | -2.79      | ※     |

| 会 計 名                                                                        |             | 実質収支額   | (分母比) |
|------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|-------|
| 公<br>営<br>企<br>業<br>に<br>係<br>る<br>特<br>別<br>会<br>計<br>以<br>外<br>の<br>会<br>計 | 国民健康保険特別会計  | 92,752  | 0.4   |
|                                                                              | 介護保険特別会計    | 212,402 | 0.8   |
|                                                                              | 後期高齢者医療特別会計 | 25,373  | 0.1   |
|                                                                              |             |         |       |
|                                                                              |             |         |       |
|                                                                              |             |         |       |
|                                                                              |             |         |       |
|                                                                              |             |         |       |
|                                                                              |             |         |       |
|                                                                              |             |         |       |

| 会 計 名                      |            | 資金不足・剰余額   | (分母比) |
|----------------------------|------------|------------|-------|
| 法<br>適<br>用<br>企<br>業      | 水道事業会計     | 2,943,331  | 11.5  |
|                            | 下水道事業会計    | 843,413    | 3.3   |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
| 法<br>非<br>適<br>用<br>企<br>業 | 観光宿泊施設特別会計 | 9          | 0.0   |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
|                            |            |            |       |
| 合 計                        |            | 4,833,483  | 18.9  |
| 標準財政規模(再掲)                 |            | 25,627,377 | 100.0 |
| 連結実質赤字比率 (%)               |            | -18.86     | ※     |

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成30年度決算)

Ver.30.00

団体名 長野県安曇野市

(単位：千円)

|        | ①                                          | ②                              | ③                                                   | ④                                                       | ⑤                                 | ⑥                  | ⑦        | ⑧                          | ⑨                        | ⑩                | ⑪                                                                          |
|--------|--------------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------|----------|----------------------------|--------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------|
|        | 元利償還金の額<br>(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記) | 積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記) | 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記) | 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記) | 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 | 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの | 一時借入金の利子 | 特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記) | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 | 災害復旧費等に係る基準財政需要額 | 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) |
| 平成28年度 | 4,784,011                                  |                                |                                                     | 2,110,172                                               | 124,576                           | 183,997            | 351      | 33,296                     | 1,800,853                | 3,416,751        | 4,435                                                                      |
| 平成29年度 | 4,503,340                                  |                                |                                                     | 2,153,719                                               | 124,646                           | 130,665            |          | 23,638                     | 1,686,182                | 3,391,185        | 4,412                                                                      |
| 平成30年度 | 4,560,027                                  |                                |                                                     | 2,141,050                                               | 90,760                            | 101,068            |          | 20,604                     | 1,509,065                | 3,288,278        | 4,457                                                                      |

|        | ⑫          | ⑬          | ⑭            | ⑮                                         |              |                |
|--------|------------|------------|--------------|-------------------------------------------|--------------|----------------|
|        | 標準税収入額等    | 普通交付税額     | 臨時財政対策債発行可能額 | 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入) |              |                |
| 平成28年度 | 14,308,590 | 10,238,447 | 1,448,696    |                                           |              |                |
| 平成29年度 | 14,319,956 | 9,797,113  | 1,522,749    |                                           |              |                |
| 平成30年度 | 14,304,241 | 9,833,384  | 1,489,752    |                                           |              |                |
|        |            |            |              |                                           | 実質公債費比率(単年度) | 実質公債費比率(3カ年平均) |
|        |            |            |              |                                           | 平成28年度       | 9.37615        |
|        |            |            |              |                                           | 平成29年度       | 8.78952        |
|        |            |            |              |                                           | 平成30年度       | 9.94211        |
|        |            |            |              |                                           |              | 9.3            |

(参考)

|        | ⑥の内訳                          |                                                         |                                                                            |                                                  |                                             |                                     |                                                     |                              |                      |
|--------|-------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------|----------------------|
|        | PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号) | いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号) | 国土土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号) | 地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号) | 社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号) | 損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号) | 地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号) | その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号) | 利子補給に係るもの(政令第12条第4号) |
| 平成28年度 |                               |                                                         |                                                                            | 24,745                                           | 3,483                                       |                                     |                                                     | 155,629                      | 140                  |
| 平成29年度 |                               |                                                         |                                                                            |                                                  | 3,483                                       |                                     |                                                     | 127,112                      | 70                   |
| 平成30年度 |                               |                                                         |                                                                            |                                                  |                                             |                                     |                                                     | 101,068                      |                      |

総括表④ 将来負担比率の状況（平成30年度決算）

Ver.30.00

団体名

長野県安曇野市

将来負担額

(単位:千円)

| 地方債の現在高    | 債務負担行為に基づく支出予定額 | 公営企業債等繰入見込額 | 組合負担等見込額 | 退職手当負担見込額 | 設立法人の負債額等負担見込額 |        |        |          |                         | 連結実質赤字額 | 組合連結実質赤字額負担見込額 |
|------------|-----------------|-------------|----------|-----------|----------------|--------|--------|----------|-------------------------|---------|----------------|
|            |                 |             |          |           |                | 地方道路公社 | 土地開発公社 | 地方独立行政法人 | 第三セクター等<br>(損失補償、信託、貸付) |         |                |
| 40,741,296 | 419,196         | 22,911,839  | 269,612  | 6,489,711 | 0              | 0      | 0      | 0        | 0                       | 0       | 0              |

(分母比)

196      2      110      1      31

充当可能財源等

(単位:千円)

| 充当可能基金     | 充当可能特定歳入 | 基準財政需要額算入見込額 |            |
|------------|----------|--------------|------------|
|            |          | うち都市計画税      |            |
| 14,073,360 | 167,235  | 0            | 53,906,110 |

(分母比)

68      1      259

|                     |                     |            |     |            |
|---------------------|---------------------|------------|-----|------------|
| 将来負担額 A             | 充当可能財源等 B           | A - B      | 13  | 将来負担比率 (%) |
| 70,831,654      340 | 68,146,705      327 | 2,684,949  |     |            |
| =                   |                     |            |     |            |
| 標準財政規模 C            | 算入公債費等の額 D          | C - D      | 100 |            |
| 25,627,377      123 | 4,801,800      23   | 20,825,577 |     |            |
| =                   |                     |            |     |            |
|                     |                     |            |     | 12.8       |